提言書

総務企画常任委員会
福祉教育常任委員会
建設経済常任委員会

令和3年2月

那須塩原市長 渡辺 美知太郎 様

令和元年5月から令和3年4月までを任期とする今期の各常任委員会は、それぞれテーマを設定し、調査研究を行ってきました。その調査研究の集大成として、那須塩原市の更なる発展のために必要であると考えられる事項を本書のとおりに提言します。これらの事項を市政に反映するよう尽力くださるようお願いいたします。

令和3年2月10日

那須塩原市議会議長 吉成 伸一

総務企画常任委員長 佐藤 一則

福祉教育常任委員長 齊藤 誠之

建設経済常任委員長 星 宏子

総務企画常任委員会

■自治会、コミュニティの在り方について

- (1) 自治会加入率向上に向けたマスタープランを作成し、部署を横断して全庁的な対応を行うこと。
- (2) 自治会活動について、最新の事例研究を進めること。
- (3) 市から自治会役員への依頼について内容を精査し、負担軽減に努めること。
- (4) 広報誌等の情報が全市民に行きわたる施策を講じること。

■防災・減災の取組について

- (1) 自主防災組織の設立及び活動支援について、より充実させること。
- (2) 消防団員確保並びに活動支援の充実に努めること。
- (3) 機能別消防団員及び女性消防団員の充実に努めること。
- (4) 防災士資格の取得に対する支援を継続すること。

■男女共同参画社会について

- (1) あらゆる分野への男女共同参画を推進すること。
- (2) 審議会等の男女比率の改善に努めること。
- (3) セクシャル・ハラスメント防止やDV防止の啓発に努めること。

福祉教育常任委員会

■不登校対策について

- (1) 「教育機会確保法」の理解を浸透させるために、学級担任、学年主任や関係機関など、不登校対策支援に携わる関係者に対して、周知及び研修等の機会を設け、理解の促進を図ること。
- (2) 児童生徒の不登校の原因が教員にある場合の対応について、児童生徒のクラス替えや、担任の変更など、早急に対応できる体制を構築し、児童生徒への早期対応及びその後の支援も行うこと。また当該教員に対してもフォローを行い、評価等に影響する対応は行わないこと。
- (3) 児童生徒が不登校及び不登校傾向になる原因、理由は様々であり、支援にあたる関係者も異なることから、原因別対応フローを作成し、それぞれマニュアル化すること。また時間の経過とともに情報が変化するので、適宜見直しを行うこと。
- (4) 教育支援カウンセラー等、様々な専門分野から出される多様な意見を受け入れ、連携を図り、早期対応に繋げること。
- (5) 「スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー」（以下、専門職員という。）の処遇を改善し、相談体制の充実及び強化を図ること。また、様々な専門スキルを活用できる専門職員の確保及び、若手の専門職員の育成に努めること。
- (6) 子供の実情に合わせた相談体制の拡充を図るために、関連する民間団体、NPO 法人等を把握し、連携が取れる体制をつくること。
- (7) 不登校で心のケアが必要な児童生徒を持つ保護者などが一人で抱え込まないように、保護者同士が相談できるサークル等を紹介し、安心して当事者同士が話せる環境づくりを促すこと。
- (8) 相談の受入の幅を広くするために、LINE などの SNS を活用した相談窓口を設置すること。
- (9) 那須塩原市及び那須地区には、学校へ通うことが出来ない児童生徒の居場所がない。学校以外の場で学ぶことの重要性や、学校を休ませる必要性について再認識をし、学校以外の子供の居場所を早急に検討、設置し、受け皿の拡大を図ること。また、関連する民間事業者との連携を密にし、市として適切な支援及び補助を行うこと。
- (10) 不登校児童生徒に対し、学びの保障を図るために、インターネット環境（eライブラリ等）に加えて、学習支援ができる場所（民間の学習塾等も含む）を確保し、学びの機会の充実を図ること。
- (11) 地域、保護者、学校の信頼ある連携で、地域（コミュニティ）等に必要な居場所の確保を検討すること。
- (12) 不登校児童生徒への支援の効果検証のため、義務教育終了後も追跡調査が行えるようにすること。

- (13) 宿泊体験館メープルの利活用について、災害時の緊急避難場所にも指定されていることや年間利用日数も一年の半分となっていることから、日程の調整などを行い、市内の市民や団体（育成会など）にも開放出来るようにし、施設利用の拡大を図ること。

■子供の貧困対策について

- (1) 子育て環境が困難な家庭へ、早急に支援ができる体制整備と、現在支援している団体への補助金の増額等の支援及び補助の強化を検討すること。
- (2) 貧困家庭が相談しやすい体制づくり（SNS等）を構築すること。
- (3) 各種支援策がある中で、周知徹底を講じているが、申請数が少ない現状を鑑み、乳幼児期段階から貧困に関する支援策についての周知や理解を促す体制をつくること。
- (4) 個人のニーズに合った支援につなぐことができる家庭相談員の増員を検討すること。
- (5) フードバンクなどの食に困窮する世帯への食料支援の拡充及び支援団体への協力及び支援をすること。
- (6) 要保護、準要保護に支給している新入学準備金を高校入学時まで拡充すること。
- (7) 地域共生を目指し、各地域（コミュニティエリア等）に、支援が出来る体制を構築するために、相談、学習支援、子ども食堂、子供の居場所等、民間の団体と協力できる体制をつくり、地域一帯での居場所づくり事業の推進を検討すること。
- (8) 奨学金の返済が困難な若者へのより柔軟な返還猶予や減免措置の対応を図ること。また 市に帰還することを条件に、返済義務のいない補助メニューもつくること。
- (9) 先進事例を参考に、義務教育の段階から、貧困にならないための教育を取り入れること。
- (10) 新入学準備金の使用用途を明確にするため、制服等の最低限必要なものに関しては、現物を支給する方式を検討すること。

■魅力ある農観商工への挑戦

- (1) 6次産業の拠点として廃校を利用し、参入しやすい仕組みを作ること。（生産、加工、発信、アドバイザー、ブランディング、マッチング、データベース化を図るなど）
- (2) 市のイベントや行事などを活用して、市内の農・商・工と6次産業マッチングフェアを開催すること。
- (3) 農水省「アグリビジネス創出フェア」を活用すること。
- (4) 生産者とビジネスと産業をマッチングするためのコーディネーターの配置を検討すること。
- (5) 「チャレンジファーマー養成支援塾」のカリキュラムにアジア学院の活動内容を紹介すること（視察や研修の実施など）。
- (6) 生乳生産本州一の取組として、本市の「ミルクタウン戦略」を軸とした、生乳の消費拡大のために乳製品の6次産業化の推進を図ること。
- (7) いちご一会とちぎ国体では、那須塩原産の農畜産物をアピールする場を整えること。
- (8) 6次産業加工所は「HACCP」取得に努めるよう支援をすること（道の駅など）。
- (9) 那須塩原ブランド認定品の情報発信に対する支援や強化を図ること。